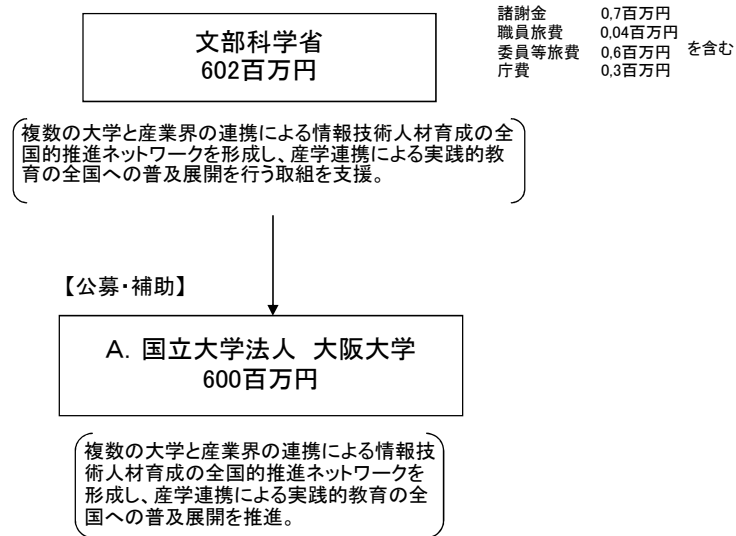


平成25年行政事業レビューシート										(文部科学省)	
事業名		情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業			担当部局庁		高等教育局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成24年度・平成28年度			担当課室		専門教育課			専門教育課長 内藤 敏也	
会計区分		一般会計			政策・施策名		個性が輝く高等教育の振興 VI-1 大学などにおける教育研究の質の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		「政策推進の全体像」(平成23年8月15日閣議決定)、「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)、「情報通信技術人材に関するロードマップ」(平成23年8月3日IT戦略本部決定)、「情報セキュリティ人材育成プログラム」(平成23年7月8日情報セキュリティ政策会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		「情報通信技術人材に関するロードマップ」(平成23年8月3日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)に、政府が取り組むべき施策として、大学を中心とした産学協働による実践的教育活動のシステム構築及び人材育成推進ネットワーク構築が明記されるなど、情報技術を活用して社会の具体的な課題を解決できる人材を育成することが求められているため、大学や産業界による全国的なネットワークを形成し、実際の課題に基づく課題解決型学習等の実践的な教育を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		大学による以下の取組を支援する。【補助率:定額補助】 ○複数の大学と産業界の連携により、大学院修士課程の学生を主な対象として、情報技術分野の実践教育を推進する全国的なネットワークを形成。 ○上記のネットワークにおいて、企業の実際の課題に基づく課題解決型学習や、夏季休暇期間等を利用した合宿形式の集中実習、遠隔実習等を実施。									
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	—	—	604	542	702			
			補正予算	—	—	0	0				
			繰越し等	—	—	0	0				
			計	—	—	604	542	702			
		執行額		—	—	602					
		執行率(%)		—	—	99.7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)	
		情報技術分野に関するPBL(課題解決型学習)を実施している大学の割合(※)			成果実績	%	—	—	15	50	
		※ 全国の情報系・電気電子系大学院を対象に実施したアンケート調査における「PBLを実施していると回答した大学数/回答大学数」により算出。			達成度	%	—	—	30		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		情報技術人材育成のための実践教育ネットワークに参加する大学数			活動実績 (当初見込み)	校	— —	— (—)	62 (45)	— (70)	
単位当たりコスト		600(百万円/1件)			算出根拠	平成24年度執行額(600百万円)/採択件数(1件) ※事務費除く					
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	大学改革推進等補助金		540百万円	700百万円	記 (増減理由) 26年度要求では、新たな付加価値やイノベーションを創出する高度なITの知識と経営などのその他の領域における専門知識を併せ持つ「ハイブリッドIT人材」の育成ネットワーク整備の取組を新たに要求するため。						
	大学改革推進等補助金事務費		2百万円	2百万円	費目	25年度当初予算	26年度要求				
					物品費	50百万円	142百万円				
					人件費・謝金	310百万円	339.26百万円				
					旅費	73百万円	90.2百万円				
					その他	107百万円	128.54百万円				
					計	540百万円	700百万円				
	計		542百万円	702百万円							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	本事業は、「政策推進の全体像」(H23.8.15閣議決定)、「新成長戦略」(H22.6.18閣議決定)、「情報通信技術人材に関するロードマップ」(H23.8.3IT戦略本部決定)、「情報セキュリティ人材育成プログラム」(H23.7.8情報セキュリティ政策会議決定)等を踏まえ、情報技術を利活用できる人材を育成するための産学連携による全国的な実践教育推進ネットワーク形成を支援するものであり、全国的なネットワーク形成を推進するため、国が積極的に支援していく必要がある。 また、情報技術を高度に活用して、社会の具体的課題を解決できる人材を育成することが我が国の重要な課題となっており、優先度の高い事業といえる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	本事業は、公募の上、有識者による委員会の厳正な審査のうえ選定することで競争性等が確保され、我が国の高度情報人材育成に寄与している。また、平成25年度において、単位当たりのコスト水準の削減にも努めている。 選定後、交付申請書により、物品費や人件費等の支出及び各連携大学への支出について、必要性及び事業目的との整合性等を確認している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	本事業は、大学や産業界による全国的なネットワークを形成するものであり、個々の大学の自助努力だけでは難しい取組であるため、補助事業として効果的な取組といえる。また、参加する大学数は当初の見込みを超える結果となり、見込に見合ったものである。 平成24年度に購入した各種機器や調査結果等は、産学連携ネットワークの拡大や事業の実施に活用している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	・当初の計画通り、情報技術を活用して社会の具体的な課題を解決できる人材を育成するための産学連携によるネットワークが形成され、実際の課題に基づく課題解決型学習等の実践的な教育の実施・普及を推進されており、また、事業に参加する大学数においては当初見込みを上回る結果となった。 ・交付先の選定の際は、「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業委員会」による厳正な審査を行い、客観性、公平性、透明性を確保した。 ・有識者からなる委員会によるヒアリングを実施し、事業の進捗状況を確認するとともに事業のさらなる発展に向けた助言を行った。 ・経費の執行に関して、大学から提出される実績報告書等において経費の使途及び支出先等の把握を行い、事業目的との整合性や使用状況について確認し、効率的な運用に努める。 ・今後も複数の大学と産業界とのネットワークを拡大するため、引き続き広報活動を実施していく必要がある。					
外部有識者の所見						
本事業においては、情報技術を活用して社会の具体的な課題を解決できる人材を育成するためのネットワークに62大学が参加するなど、計画以上にネットワークの形成が進んでいると認められる。しかしながら、より効果の高い事業とするため、今後はネットワーク内における連携の強化及びネットワークの拡大を検討すべきである。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	1. 事業評価の観点：本事業は、大学や産業界による全国的なネットワークを形成し、実際の課題に基づく課題解決型学習等の実践的な教育を推進する補助事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。 2. 所 見：本事業は、過去の行政事業レビューの評価を踏まえ、予算の縮減や事業内容の組み直しを行ってきたところであるが、平成26年度概算要求においても、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	平成26年度概算要求において、各費目の積算について検証を行い、物品費等を▲10百万円反映した。 なお、今後もネットワーク内における連携の強化を図り、参加大学の拡大に向けた取組を推進する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	新24-0009

※平成24年度は額の確定が終了していないことから現時点での予定。



※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A. 国立大学法人 大阪大学			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品費	設備備品費、消耗品費	345			
その他	外注費、印刷製本費、会議費、通信運搬費、諸経費	102			
旅費	旅費	101			
人件費・謝金	人件費、謝金	52			
計		600	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 大阪大学	情報技術人材育成のための全国的な実践教育推進ネットワークの形成	600	—	—